

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

特別会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	家族介護慰労事業				シート番号	011-098
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	介護保険	課 評価責任者(課長名)
						岡

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	2	地域全体で支える福祉の仕組みづくり	無
	2	事業開始年度	平成 13 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	介護保険法第115条の45、堺市家族介護慰労金支給事業実施要綱			
	4	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(平成30～32年度)			
5	事業実施の経緯	平成12年度の介護保険制度創設の際に、介護保険とは別の仕組みで寝たきりや認知症の高齢者を介護している低所得の家族介護者に対して、制度以前の介護手当に代わる事業として始まった。平成18年度施行の改正介護保険法で、制度に新たに位置づけられた地域支援事業(任意事業)のなかの事業のひとつとされた。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	低所得重度要介護者を介護保険サービスを利用せずに在宅で介護している市民税非課税世帯に属する介護者(複数の者が介護している場合は、主たる介護者。以下単に「介護者」という。)			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	上記介護者の、精神的及び経済的負担の軽減を図ることを目的とする。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	低所得世帯に属する重度の要介護者(要介護4又は5の方)が、一定期間介護保険サービスを利用しない場合、当該高齢者を在宅で介護している同居家族を対象に、当該家族の精神的・経済的負担の軽減を目的として、年10万円を支給する。なお、支給決定に係る審査に際しては、必ず各申請者の家庭を訪問し、家族介護の状況の確認や介護サービス利用のご案内等の情報提供をしているところである。 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
10	直接実施以外の主な支出先					

Ⅲ. 投入量

事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費 (a)	千円	1,101	501	1,001	301	1,001	501	1,001
	家族介護慰労金の支給	千円	1,100	500	1,000	300	1,000	500	1,000
	役員費(通信運搬費)	千円	1	1	1	1	1	1	1
		千円							
		千円							
	国・府支出金	千円	643	293	578	174	578	289	578
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
財源内訳	市債	千円							
	その他(介護保険料)	千円	244	110	230	69	230	115	230
	一般財源	千円	214	98	193	58	193	97	193
12	人件費 (b)	千円	1,640	1,640	1,640	1,640	1,620	1,620	1,640
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	2,741	2,141	2,641	1,941	2,621	2,121	2,641

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	家族介護慰労事業	シート番号	011-098
-------	----------	-------	---------

### ≪Ⅳ. 評価(測定・分析)≫

#### ロジックモデルの考え方



#### 事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	慰労金支給件数: 令和元年度5件						
	15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		慰労金受給者数	人	目標値	-	-	-	-
				実績値	5	3	5	5
				達成率	-	-	-	-
				評価	-	-	-	-
	算出方法・設定根拠など		それぞれの家族状況、介護サービス未利用の事情は様々であり、受給者については目標値を設定することはできない。					
	16	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		申請者のうち、訪問等による実態把握により、経済的・精神的負担の軽減を図ることができた、または社会資源の情報提供を受け、介護サービスを利用するに至った者の数	人	目標値	-	-	-	-
				実績値	5	3	5	5
達成率				-	-	-	-	
評価				-	-	-	-	
算出方法・設定根拠など		負担軽減を図ることができた、または介護サービスを利用するに至った者の数は、申請者数によって変動するため、目標値を設定することはできない。						

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
17	①	支給件数	件	5	3	5	
	②	上記①にかかる年間経費	千円	2,141	1,941	2,121	
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	428,200	647,000	424,200	
	備考(算出についての説明等)						
18			区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	①						
	②	上記①にかかる年間経費	千円				
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位				
備考(算出についての説明等)							

#### 業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	事業において支給決定に至るまでに家庭訪問し、家族状況、家族による介護状況の確認、把握及び必要に応じた関係機関、介護サービス等の情報提供を行うこととしている。 これにより、保険料を払いながら、家族介護を行っている介護者に対し、必要な情報提供を行い、保険給付たる介護サービス利用につなげることを企図している。 令和元年度については、申請者全員に対し家庭訪問を行い、生活の状況・介護の状況の確認を行った。また、介護サービスの利用には至っていないが、介護サービスについての情報提供、相談機関の紹介等を行った。 今後も引き続き、情報提供等を行っていく。

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	家族介護慰労事業	シート番号	011-098
-------	----------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒  確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<b>事業廃止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<b>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 現在受給している者が、引き続き受給できなくなる可能性があり、当該家族の精神的・経済的負担の軽減が図れなくなる。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<b>事業休止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	<b>休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 現在受給している者が、引き続き受給できなくなる可能性があり、当該家族の精神的・経済的負担の軽減が図れなくなる。	<b>休止の場合の再開時期</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<b>コストの縮減</b> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	<b>縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由</b> コストについては、支給費(10万円/1件)が大半であり、縮減することはできない。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<b>事業手法の適切性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	<b>改善する場合は改善策、その他は理由</b> 支給決定の家庭訪問時には、感染防止対策を行い、訪問する必要がある。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/> ) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (                      ) 関連事業名 (                      ) ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 (                      )	理由・説明	在宅で重度の要介護者を介護している家族へ支援するとともに、家庭訪問によって介護の状況確認ができる事業であるため。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<b>事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 <b>公金投入の方向性</b> <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	<b>実施年度</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		所見	上記5記載のとおり、制度に新たに位置づけられた地域支援事業(任意事業)のなかの事業のひとつとされており、国においても必要な支援と考えていること、また、家庭訪問によって介護の状況確認ができることや低所得非課税世帯で重度要介護者を介護サービスを利用せずに家族等のみで介護している介護者への精神的・経済的負担の軽減に資するものであることから、現状を継続していくべきと考える。		